

2024.03.01

サステナブル経営 レポート <第 21 号>

統合報告書アワードの評価ポイントと近時動向
～WICI・日経・GPIFの表彰制度を総まとめ～

【本号の概要】

- 法定開示の有価証券報告書と並んで金融機関などの機関投資家が重視する企業情報開示の媒体に「統合報告書」がある。国際統合報告評議会（IIRC）は、統合報告書をステークホルダーとのコミュニケーションの手段と位置付け、財務・非財務の両資本を有効活用した価値創造ストーリーの提示を重要視する。
- 国内企業の統合報告書を評価するアワードの代表格は、WICI ジャパンと日本経済新聞社、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の3機関がそれぞれ主催する。各アワードは、独自の視点で多様な出自の審査委員が評価するが、重要な評価項目には共通点も多い。本論ではそれぞれのアワードについて特徴や評価のポイントをまとめた。
- 統合報告書の重要ポイントになりそうなのは、いずれのアワードも評価対象にしている「開示情報のコネクティビティ（相互連関）」だ。コネクティビティを備えた開示内容にするためには、作成テクニックだけでなく経営の考え方そのものの見直しも時に必要になる。一方、掲載内容を絞り込んだ企業も評価が高かった。今後も各社の創意工夫が問われる。

1. はじめに

機関投資家が注目する企業情報開示として、有価証券報告書と並び重要な媒体に「統合報告書」がある。開示ガイドラインを制定していた旧国際統合報告評議会（IIRC）¹の「国際統合報告フレームワーク（FW）」は、統合報告書を「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績、及び見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーション²」の手段と定義する。投資家だけでなく様々なステークホルダーに向けた価値提供が目的で、企業が自社の持つ財務・非財務の資本を有効活用する価値創造ストーリーを描き出し、いかに経営を行うべきか考察する「統合思考³」に基づいた任意開示資料の位置付けだ。

企業価値レポート・ラボによると、統合報告書や同等の内容のレポートを公表している国内企業は2023年12月末時点で1017社。前年から約1割増えしており、発行企業のうち上場企業が943社と全体の92.7%を占める。また、KPMG サステナブルバリュースervice・ジャパンの集計では、22年9月末時点で、東京証券取引所プライム市場に上場する企業のうち、統合報告書を発行する企業は43%にあたる779社だった⁴。

¹ IIRCは2021年6月のサステナビリティ会計基準審議会（SASB）との合併を経て、現在は国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）に統合されている。

² 以下、国際統合報告FWからの引用は日本公認会計士協会を中心に作成された「国際統合報告フレームワーク 日本語訳」（https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf）による。

³ 国際統合報告FWでは、統合思考を「組織が、その事業単位及び機能単位と組織が利用し影響を与える資本との関係について、能動的に考えることである。統合思考は、短、中、長期の価値創造を考慮した、統合的な意思決定及び行動につながる」と定義している。

⁴ KPMG サステナブルバリュースervice・ジャパン（2023）「日本の企業報告に関する調査 2022」

統合報告書はサステナビリティ会計基準審議会（SASB）議長などを歴任したロバート・G・エクス氏らが10年に著書で提唱した「One Report」が発祥のひとつとされる⁵。当時、国内で統合報告書に相当する開示をしている企業は22社にすぎなかったが⁶、近年では日本でも多くの企業が統合報告書を制作・公表しており、優れた統合報告書を評価・表彰するアワードも存在する。本レポートではWICIジャパン、日本経済新聞社、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がそれぞれ主催・公表する代表的なアワードについて、直近の受賞企業や評価の動向について調査した。

2. 各アワードの特徴と評価ポイント

(1) 各アワードにおける直近の受賞企業

統合報告書の作成・公表の増加に伴い、内容を評価する「アワード」への注目度も高まっている。あるプライム上場企業のESG担当者は「アワードの評価が業務のKPIに設定されている」という。

各アワードの結果発表は例年WICIジャパンが最も早く、23年度に開示された統合報告書を対象とする審査結果は23年11月に公表された。日本経済新聞社は同年3月、GPIFは同年2月にそれぞれ前年の報告書についての審査結果を発表した。各アワードの直近の受賞企業は図表1の通り（各アワードの公表状況は24年2月20日時点）。

WICIジャパン 統合レポート・アワード2023（2023年11月公表）⁷

Gold Award（優秀企業賞）	伊藤忠商事（The Best Gold Award） デンソー、東京海上ホールディングス（HD）、三井化学
Silver Award（優良企業賞）	ナブテスコ、日本精工
Bronze Award（準優良企業賞）	MS&AD インシュアランスグループ HD、東京応化工業
Special Award（審査員特別賞）	日立製作所

第2回 日経統合報告書アワード（23年3月公表）⁸

グランプリ	伊藤忠商事、オムロン、レゾナック HD
グランプリ E 賞	日本航空
グランプリ S 賞	住友金属鉱山
グランプリ G 賞	日立製作所
準グランプリ	塩野義製薬、J.フロントリテイリング、TIS、東京応化工業、東京海上 HD、村田製作所
新人賞	ニッセイ
審査員特別賞	商船三井
優秀賞	アサヒグループ HD など 41 社

⁵ マイケル・P・クルス氏との共著「One Report: Integrated Reporting for a Sustainable Strategy」（2010）で、企業が財務報告書と非財務報告書を別々に作成するのではなく、両者を統合した単一の企業報告についての潮流やケーススタディーを紹介した。

⁶ 企業価値レポート・ラボ（2024）「国内自己表明型統合報告書発行企業等リスト 2023 年版」

⁷ 「WICI ジャパン 統合レポート・アワード 2023 の審査結果と表彰式」<https://wici-global.com/index/ja/wp-content/uploads/2023/11/wiciaward2023.pdf>

⁸ 「2022 年の審査結果 日経統合報告書アワード」<https://ps.nikkei.com/nira/result22.html>

GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」(23年2月公表)

9

4 機関以上の運用機関から高い評価を得た「優れた統合報告書」	伊藤忠商事 (7 機関)、日立製作所 (6 機関)、オムロン (6 機関)、リコー (6 機関)、東京海上HD (5 機関)、味の素 (4 機関)
4 機関以上の運用機関から高い評価を得た「改善度の高い統合報告書」	該当企業なし

【図表 1】直近の各アワード受賞企業（下線は複数アワード受賞企業）

アワードごとに趣旨や審査のプロセス、重視する評価ポイントに違いはあるが、複数のアワードで受賞する企業も多い。たとえば伊藤忠商事は WICI の「Gold Award」や日経の「グランプリ」など 3 つすべてのアワードで最高評価を受けた。日立製作所などもすべてのアワードで受賞している。

(2) 各アワードの特徴

① WICI ジャパン 統合レポート・アワード

「WICI ジャパン 統合レポート・アワード」は一般社団法人 WICI ジャパン¹⁰が主催し、13 年度から「統合報告優良企業賞」を設定している。23 年 11 月の発表が前身を含めて 11 回目となる。事業活動における財務・非財務の経営資源の結びつきを簡潔・明瞭に表現し、読者が企業の価値創造を明確に捉えられる報告書の作成を促すことを目的に挙げる（図表 2）。

名称	WICI ジャパン 統合レポート・アワード (2013~19 年度は「統合報告優良企業賞」)
主催	一般社団法人 WICI ジャパン
趣旨・狙い	事業活動実績の財務報告に事業活動の価値創造を支える見えざる経営資源を加え、事業活動における両者の関係と結びつきを簡潔・明瞭に表現することにより、ステークホルダーが当該企業の価値創造活動を一層適確に捉えられるようになる報告書の作成を企業に促す（表彰サイト「目的」）
審査委員・組織	投資家 6 名、アナリスト 4 名、学者 4 名、CSR・サステナビリティ専門家 2 名、発行体 1 名（合計 17 名、現役・出身含む）
主な審査ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・IIRC の国際統合報告 FW が定める必須記載事項を反映し、財務・非財務の情報が定量的・定性的に整理され、「価値創造ストーリー」が記されているか ・長期にわたる持続可能性を支える ESG 情報が整理され、ふさわしいガバナンスや経営監視体制が保たれているか ・経営陣が自社の資本コストを自覚し、上場企業として株主やその他のステークホルダーに対しバランスある経営ができてきているか
審査対象	東証プライム上場の時価総額上位 300 社のほか、国際統合報告 FW が定める統合報告書に相当する年次報告書を作成している不動産投資信託 (REIT) などの発行体（応募不要）
審査プロセス	・1 次審査：9 月末時点で統合報告書を公表している審査対象から選定

⁹ 「GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」」 https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20230222_integration_report.pdf

¹⁰ 企業固有の知的資産／知的資本の活動を通じた企業価値創造の普及に向けて活動する日米欧のネットワーク組織・世界知的資産・資本イニシアティブ（The World Intellectual Capital/Assets Initiative, WICI）の日本における活動拠点として 2008 年に WICI Japan が設立。2020 年に現在の WICI ジャパンが設立され活動を引き継ぐとともに、表彰制度・各賞の名称も変更した。

	・2次審査：「WICI 統合報告優良企業第2次審査シート ¹¹ 」に基づき評価 ・最終審査：審査委員会による最終審査会を開催、表彰企業を決定
表彰	Gold Award（優秀企業賞）、Silver Award（優良企業賞）、Bronze Award（準優良企業賞）、Special Award（審査委員特別賞）

【図表2】WICI ジャパン 統合レポート・アワード 2023 の概要¹²

参加のためのエントリー等は必要としない「勝手審査」方式の運営だが、受賞を目指す企業も多い。23年度は、伊藤忠商事とデンソー、東京海上ホールディングス（HD）、三井化学の4社が最高位の「Gold Award（優秀企業賞）」を受賞した。特に伊藤忠商事は4年連続でGold Award 受賞のため、「一頭地を抜いた存在を示した」として「The Best Gold Award」の榮譽も受けた。

WICIは投資家に限らず幅広いステークホルダーが審査委員を務めているのが特徴だ。直近の顔ぶれは現役・元職双方で、投資家6人、証券会社等のアナリスト4人のほか、会計や企業情報開示を専門とする学者4人、CSR・サステナビリティの専門家2人、債券発行体1人の構成だった。バックグラウンドの異なる複数の委員が評価し、最終審査では委員全員で各表彰を決める。一方、後述する日経やGPIFは金融機関や出身者が中心となって審査を行っている。

評価のポイントは国際統合報告FWの定義などに基づく記載事項（図表2「主な審査ポイント」）のほか、より詳細なWICI独自の審査シートを作成してホームページでも公開している。23年度の「WICI 統合報告優良企業第2次審査シート」では、「Ⅰ 記載内容（コンテンツ）評価」「Ⅱ 統合的開示の評価」「Ⅲ 開示の説得力」のテーマごとに整理した図表3の各項目について評価が行われた。

Ⅰ 記載内容（コンテンツ）評価	1. 組織概要とBM（ビジネスモデル）
	2. 戦略/見通し
	3. サステナビリティ関連情報
	4. パフォーマンスと財務
Ⅱ 統合的開示の評価	5. 戦略的焦点と将来志向
	6. コネクティビティ（情報の相互連関）
	7. マテリアリティ（重要性）
	8. 一貫性・信頼性・比較可能性
	9. 簡潔性/読みやすさ/ビジュアル
Ⅲ 開示の説得力	10. 透明性
	11. リーダーシップ
	12. 信頼性
	13. 長期関与のインセンティブ

【図表3】「WICI 統合報告優良企業第2次審査シート」の概要

② 日経統合報告書アワード

日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード」は、24年3月に第3回（23年度）の結果発表を予定している。1998年から「日経アニュアルレポートアワード」を主催していたが、統合報告書の広まりを受けて2021年にリニューアルした。評価を受けるには公式サイトでの事前登録とエントリー料が必要。参加企業には採点結果や審査委員からのコメントを載せた「審査結果レポート」が提

¹¹ 「WICI 統合報告優良企業第2次審査シート」は表彰サイトで公表されている（https://wici-global.com/index_ja/wp-content/uploads/2023/03/df380f31f0771ef43f8c1d1634f36a90.pdf）。

¹² 以下、図表の内容は公開情報をもとにMS&ADインターリスク総研が作成。

供される（図表 4）。

名称	日経統合報告書アワード (1998～2020年度は「日経アニュアルリポートアワード」)
主催	日本経済新聞社
趣旨・狙い	・統合報告書の充実と普及 ・選定だけでなく採点結果を全参加企業へレポートとして提供することで、価値創造プロセスの開示や説明の発展、日本市場全体の活性化につなげる
審査委員・組織	金融機関のファンドマネジャー、アナリスト、学識経験者など
主な審査ポイント	・トップマネジメントのメッセージ ・パーパスやミッションなど企業理念の記述 ・自社固有のマテリアリティ抽出と価値創造プロセスの提示 ・ESGに関する情報の記述と企業価値への関連性 (2023年の1次審査基準)
審査対象	上場企業またはそれに準ずる企業・団体が発行する広義の統合報告書（参加登録サイトからの申し込みとエントリー料金が必要）
審査プロセス	・第1次審査：上記1次審査基準に基づき実施（11月下旬～12月下旬） ・最終審査：1月中旬～2月中旬に実施、3月中旬に紙面で結果報告特集
表彰	グランプリ、グランプリ E 賞、グランプリ S 賞、グランプリ G 賞、準グランプリ、新人賞、審査員特別賞（2022年度）

【図表 4】日経統合報告書アワードの概要

第1回（21年度）に双日、第2回（22年度）に伊藤忠商事とオムロン、レゾナック HD が最高評価の「グランプリ」に選出された。参加企業も前身制度の最終年である20年は132社だったが、21年は289社、22年は387社と約3倍に増えた。審査委員はファンドマネジャーやアナリストが多く、1次審査には証券会社や運用会社などの企業・団体も加わっている。

開示テーマや取り組みの状況に応じた表彰区分を設けているのも特徴だ。第2回は ESG（環境・社会・企業統治）のテーマ別で重点的に評価した「グランプリ E 賞」「グランプリ S 賞」「グランプリ G 賞」を設け、それぞれ日本航空、住友金属鉱山、日立製作所が受賞した。上位評価から初参加の企業を選出する「新人賞」、継続的な改善を評価する「審査員特別賞」もある。

審査対象の統合報告書は「広義」としており明確な定義はないものの、「ESG/SDGs（非財務情報）を財務的に包摂し、企業価値を説明する意志をもって作成された書類であることが重要」としている。1次審査基準は最新の23年のものが公開されている（図表 5）。

Q1	トップマネジメントのメッセージ
Q2	企業価値創造を実現するための企業理念（パーパス・ミッション・カルチャー・バリュー・ビジョン）の記述
Q3	自社固有のマテリアリティの抽出と時系列（短・中・長期）を意識した価値創造プロセスの提示
Q4	自社の経営資源（各種経営資本）の冷静な分析と中長期経営目標・戦略（ビジネスモデルの改革含む）に関する記述
Q5	企業特性に合った重要な経営目標指標（ESG項目含む）の抽出と KPI の提示と成果の公表
Q6	投資家の分析に必要な十分な財務情報・財務関連情報 ¹³ が記述されているか

¹³ 補足として「決算短信・有価証券報告書等に記載されている情報以外に投資家が投資価値を算定するうえで必要な情報を意味する」との記載がある。

Q7	中長期業容の展開にあたり説得力のある資本配分政策・財務政策・事業ポートフォリオ管理の記述があるか
Q8	ESGのうち「環境関連」情報の記述と企業価値関連性への言及
Q9	ESGのうち「社会関連」情報の記述と企業価値関連性への言及
Q10	ESGのうち「コーポレートガバナンス・システム」の高度化が窺える記述があるか

【図表 5】日経統合報告書アワードの1次審査基準（2023年）

③ GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」

「GPIFの国内株式運用機関が選ぶ『優れた統合報告書』と『改善度の高い統合報告書』は、同法人が国内株式の運用を委託している運用機関に統合報告書の選定を依頼し、回答結果とコメントを集計して公表している。過去の結果は「スチュワードシップ活動」のページに掲載している。機関投資家であるGPIFとして、投資先企業に価値向上を促す「責任ある機関投資家」の活動の一環と位置づけていることがわかる（図表6）。

名称	GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」
主催	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）
趣旨・狙い	・スチュワードシップ活動 ¹⁴ の一環として実施 ・運用機関による統合報告書の活用状況や方法を開示し、運用機関と企業双方に有意義な報告書のあり方を普及する
審査委員・組織	GPIFが国内株式の運用を委託している運用機関（パッシブ7社、アクティブ9社の合計16社、2022年7月時点）
主な審査ポイント	共通の設定なし。統合報告書の選定を依頼した運用機関による
審査対象	運用機関が、「統合思考」に基づいて情報開示が行われている、と判断した企業
審査プロセス	・運用機関が、「優れた統合報告書」「改善度の高い統合報告書」のそれぞれ最大10社を選定
表彰	4機関以上の運用機関から高い評価を得た「優れた統合報告書」、4機関以上の運用機関から高い評価を得た「改善度の高い統合報告書」（2022年度）

【図表 6】GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」

GPIFは運用機関16社（22年7月時点）に対して、「優れた統合報告書」および記載内容の拡充や構成の変化などで改善がみられた「改善度の高い統合報告書」、それぞれ最大10社の選定を依頼。4機関以上の運用機関から高い評価を得た企業について個別のコメントを公表する。また、1機関以上から選ばれた企業は得票数とともに一覧表に掲載される。直近の選定結果（23年2月公表）では、「優れた統合報告書」はのべ67社、「改善度の高い統合報告書」はのべ95社が選ばれた。

「優れた統合報告書」で4機関以上から高い評価を得た企業は伊藤忠商事の7機関がトップで、日立製作所とオムロン、リコーの6機関、東京海上HDの5機関、味の素の4機関が続く。直近の選定で4機関以上から「改善度の高い統合報告書」に選ばれた企業はなかったが、GPIFは「幅広い企業が選定された」とコメントしている。

WICIや日経の審査と異なり、運用機関に選定を委ねているため審査や評価のポイントに明確な共通項はないといえる。ただ、公表されている高評価企業についてのコメントから推察すると、一般的に財務・非財務の双方で定量的な情報の開示を指向した企業に高評価が集まったようだ。伊藤忠商事など6社に寄せられた回答では、企業価値の算定式を用いた解説や人材戦略のKPIの設定といった定量情報

¹⁴ 責任ある機関投資家として対話等を通じて投資先に企業価値向上を促す活動のこと。

の開示に対する評価が目立つ。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）や女性活躍推進、ガバナンスの実効性など、ESGに関連する記載について有益と評価するコメントもあった。

23年は選定の集計と併せて、「統合報告書をどのように企業分析や企業との対話に活用しているか」のアンケート結果も公表された。回答は「対話への準備・活用」「コミットメント・実効性の確認」「ビジネスモデル・価値創造ストーリーの理解」「非財務・ESG情報の確認・分析」の項目に分類。対象企業のトップと対話する際の準備資料として活用や、投資家向け広報（IR）が不十分と感じた企業に先進的な他社の開示を紹介するなど、統合報告書の趣旨のひとつである建設的な対話の促進に活用されている例が多い。

3. 共通の重要ポイントと近時動向

WICI、日経、GPIFの各表彰は、それぞれ異なる趣旨やプロセス、多様なバックグラウンドを持つ審査委員により評価・選定を行っているが、上記の審査基準には共通項も見られる。また、受賞企業には伊藤忠商事をはじめ長年優れた統合報告書の作成を続ける企業がある一方で、23年11月に公表されたWICIの統合レポート・アワードでは新たな試みも紹介された。高評価を得るため押さえるべきポイントと直近の変化という観点から、「コネクティビティ」の重視とエッセンスを絞り込んだ構成を取り上げたい。

(1) コネクティビティの重視

各アワードが公表する評価ポイントでは、「財務情報と非財務情報の結びつき」「サステナビリティと経営戦略/事業の関連性」（WICI）、「ESG/SDGs（非財務情報）を財務情報に包摂し、企業価値を説明する意志をもって作成された書類」（日経）などの言及から、「コネクティビティ」の重視が読みとれる。

コネクティビティとは、経営戦略や伝統的な財務情報と、ESGに代表される非財務情報との相互関連性を指す。統合報告書の重要な評価項目であるとともに、多くの制作担当者からは悩みの声が聞かれるポイントだ。

WICI ジャパン常務理事で国際統合報告FWの策定にも関わった住田孝之氏は、「当初はCSRレポートと財務諸表を形式的に組み合わせたようなものが大半だったが、この10年で価値創造について要点を押さえた開示が増えつつある¹⁵」と話す。財務・非財務の情報を結びつけて価値創造を実現するためには統合思考¹⁶の発想が必要であり、経営に統合思考の発想を取り込むことは統合報告書の本来の目的でもある。

財務と非財務の情報を一冊にまとめただけという統合報告書は、単なる組み合わせ（Combined）の開示として低い評価を受けることが多い。

(2) エッセンスを絞り込んだ構成

23年度に作成・公表された統合報告書では、掲載内容をエッセンスに絞り込んだ構成への転換も一部にみられた。たとえばWICIの審査では、Special Award（審査員特別賞）に選ばれた日立製作所につ

¹⁵ 住田孝之（2023）「インタンジブルズ（Intangibles）が紡ぐ企業価値 ～価値創造の仕組みこそ企業開示の本丸～」『RMFOCUS』第87号

¹⁶ 注3参照。

いて、23年12月の表彰式で主催側が構成の変化に言及した¹⁷。

日立製作所は過去に Gold Award を受賞するなど高い評価を受けているが、23年度の統合報告書は編集方針を大幅に刷新。ウェブ上に掲載した統合報告書と関連ページとのリンクを駆使することで、22年度は106ページあった分量を半分以下の51ページに絞り込んだ。日立製作所の変化とWICIの表彰結果からは、今後の他社の統合報告書にも同様の観点が重視される可能性も示唆される。

サステナビリティ情報開示について調査・研究を行っているサステナビリティコミュニケーション協会の安藤光展代表理事は、こうした取り組みを「よりマテリアルな情報と主要な背景情報の開示（ストーリーテリング）をメイン情報にしようという動き」と指摘。日立製作所やアステラス製薬を例に挙げ、より「ナラティブ」な開示への方向性を論じている¹⁸。統合報告書の重要項目である「価値創造ストーリー」や前述のコネクティビティなど、統合報告書はナラティブ（物語、語り）の要素も多く含んでおり、企業活動をストーリーとして語るにより注力する動きと解することができるだろう。

ただ、記載情報を絞り込むことは、読者の得られる情報が減ることも意味する。WICIの審査でもリンク先から情報を取得できる利便性を評価する見方の一方で、冊子としての完結性を求める意見もあり賛否両論となったようだ。

統合報告書の内容が充実するのに合わせて、現在では100ページを上回る開示も珍しくない。ボリュームがあっても一冊で完結する統合報告書はプロの読者である投資家からの評価が高いものの、専門知識を持たないステークホルダーには読み解くためのハードルが上がる。今後も内容の充実と多様な読者を意識し開かれた構成の両方に目配りが必要といえよう。

4. おわりに

23年3月期決算の開示から、有価証券報告書でもサステナビリティに関する記載が求められることになった。従来から財務・非財務の結びつきが重要視されてきた統合報告書に有報が近づいたように見えるが、両者の違いは依然非常に多い。りそなアセットマネジメント常務執行役員の松原稔氏は、両者について「統合報告書は主に企業の未来を、有報は現在をそれぞれ映し出す媒体¹⁹」と話す。自由度が高い統合報告書は、トップメッセージやパーパスなど、未来を明確に打ち出すこともできる。

WICI、日経、GPIFがそれぞれ公表している審査プロセスを分析すると、選考委員の顔ぶれもチェックリストに記載された審査内容も異なるが、コネクティビティなど評価のポイントに共通点も浮き彫りになる。エッセンスに絞り込んだ構成に言及したWICIの表彰事例のように、改善や進化の余地もまだまだ多く、各社の個性もそこに反映される。有価証券報告書などの法定開示と異なる「自由演技」の統合報告書は、今後も様々な工夫や試みが必要となりそうだ。

¹⁷ 2023年の表彰式は同年12月4日開催の「WICIシンポジウム2023」で実施された。審査委員からの講評のコメントを含め、当日の動画は同シンポジウムのページで公開されている (<https://www.wici-global.com/symposium2023/>)。

¹⁸ サステナビリティコミュニケーション協会（2024）「ESGウェブコンテンツ格付け「サステナビリティサイト・アワード2024」を発表」

¹⁹ 松原稔（2024）「投資家がサステナビリティ開示に見ているもの ～投資哲学から解き明かす企業価値～」『RMFOCUS』第88号

【参考文献】

- KPMG サステナブルバリュースervice・ジャパン (2023) 「日本の企業報告に関する調査 2022」 <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-sustainable-value-corporate-reporting.pdf>
- 企業価値レポート・ラボ (2024) 「国内自己表明型統合報告書発行企業等リスト 2023 年版」 https://www.edge-intl.co.jp/wp-content/themes/edge-intl/assets/pdf/01_research/02/list2023_J.pdf
- サステナビリティコミュニケーション協会 (2024) 「ESG ウェブコンテンツ格付け「サステナビリティサイト・アワード 2024」 を発表」 https://sustainability.or.jp/sustainability_web_award2024/
- 住田孝之 (2023) 「インタンジブルズ (Intangibles) が紡ぐ企業価値 ～価値創造の仕組みこそ企業開示の本丸～」『RMFOCUS』第 87 号 https://www.irric.co.jp/pdf/risk_info/rm_focus/87.pdf, pp. 15-22
- 松原稔 (2024) 「投資家がサステナビリティ開示に見ているもの ～投資哲学から解き明かす企業価値～」『RMFOCUS』第 88 号 https://www.irric.co.jp/pdf/risk_info/rm_focus/88.pdf, pp.8-15
- 「国際統合報告フレームワーク 日本語訳」 https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf
- 一般社団法人 WICI ジャパン https://wici-global.com/index_ja/
- 日経統合報告書アワード <https://ps.nikkei.com/nira/index.html>
- 年金積立金管理運用独立行政法人 <https://www.gpif.go.jp/>
- 各社ホームページ・統合報告書

MS&AD インターリスク総研株式会社 リスクコンサルティング本部
リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第二グループ
石川隆彦

【お知らせ】

MS&AD インターリスク総研では、統合報告書や有価証券報告書の構成および本文の記述内容について、レビューや改善に向けたアドバイスなどにより、貴社の情報開示やサステナビリティ取り組みの充実をお手伝いします。同時に、開示のもととなるサステナビリティ体制の構築や貴社内での推進、マテリアリティの特定のほか、TCFD 対応や人権、人的資本など関連の重要なテーマについて、貴社の取り組みをワンストップでご支援します。お気軽にご相談ください。

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。サステナビリティ第一グループ、サステナビリティ第二グループでは、気候変動、SDGs、ビジネスと人権などのテーマで、企業の取り組みを支援するコンサルティングサービスを提供しております。

コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

■ お問い合わせ先と主な担当領域

MS & ADインターリスク総研(株)

- リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第一グループ

TEL.03-5296-8913 / kankyo@ms-ad-hd.com

- 気候変動・TCFD対応
- 水リスク
- 自然資本・TNFD関連支援

- リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第二グループ

TEL.03-5296-8974 / sustainability2@ms-ad-hd.com

- SDGs（持続可能な開発目標）推進支援
- 生物多様性（企業緑地）取り組み支援
- 「ビジネスと人権」取り組み支援
- サステナビリティ経営に関する体制構築・課題対応支援

本誌は、作成時の情報を基に作成しており、主観的な評価情報、時間の経過による変化が含まれることから、情報内容についての完全性、正確性、安全性、最新情報等について保証するものではありません。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のCSR活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright MS & ADインターリスク総研 2024